

株式会社南日本情報処理センターの取組概要

<企業情報>

所在地 鹿児島市
業 種 情報処理サービス業
代表者氏名 代表取締役 中村 洋
労働者数 399名（うち女性60名）



○ 計画期間 平成27年 4月 1日～令和 2年 3月31日（3期目）

○ 内容

☆ 目標1 両立支援制度の労働者への周知徹底

☆ 目標2 勤務時間等の雇用管理の適正化

行動計画取組状況

- ☆1 勤務実績管理規程、有給休暇取得促進制度規程等を策定し、管理職説明会、働き方改革会議、社内研修において周知。トップダウンにより全社員の理解・共有を図るとともに全体朝礼や全社掲示板及び社内報への掲示により周知・啓蒙活動を行った。
- ☆2 ①毎週水曜日に総務部長が全社掲示板にて定時退社の呼びかけを行った。更に部門ごとのノー残業日を設け、併せて喚起を行った。
- ②フレックスタイム制度、半日休暇取得制度について社内報へ掲示し、利用促進の推奨を行った。
- ③勤務実績管理規程の策定・部下の勤務状況をチェックしやすくするための新システムを導入した。労務管理者を選任し運用の強化を図り、月1回、長時間勤務者状況報告書を上げ、働き方改革会議にて共有の上対応した。
- ④夏季休暇をより柔軟に取得できるようにするため、リフレッシュ休暇に改訂。社内報で周知し取得促進を推奨し、毎月、働き方改革会議にて取得状況報告を行った。
- ⑤部長以上の管理職を対象に育児・介護休業制度及び改正点、該当する社内制度について説明会を実施した。また男性の育児休業の取得促進を図るため社内報に掲載し、周知を行った。
- ⑥女性活躍推進委員会にて母性健康管理の配慮に関する検討を行い、出産前に制度の個別周知をするなど配慮の強化を行った。

以上の取組を行った結果、職員の士気が高まり、業務の質の向上につながった。計画期間中の女性の育休取得率は100%、男性は育児休業及び小学校就学前までの育児目的休暇制度の取得率が71.7%となり、全社員の意識の変化が見られた。